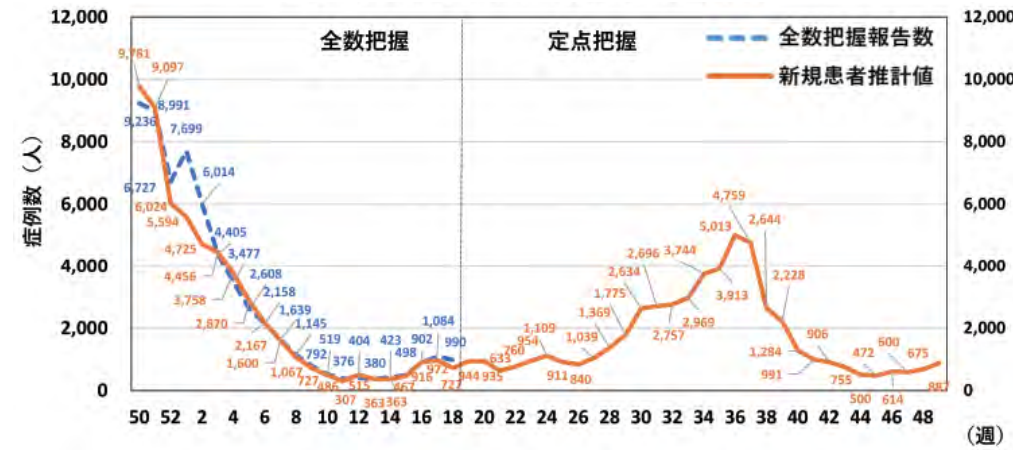


富山県の感染症情報（富山県HPより）

5月8日（第19週）より、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取り扱いが「2類相当」から「5類」に変更されました。これに伴い、新規感染者数は富山県内のインフルエンザ/COVID-19定点医療機関（小児科29定点、内科19定点）からの報告数を用いて、毎週の新規感染者推計値を算出し、継続的な発生動向をお知らせしています。

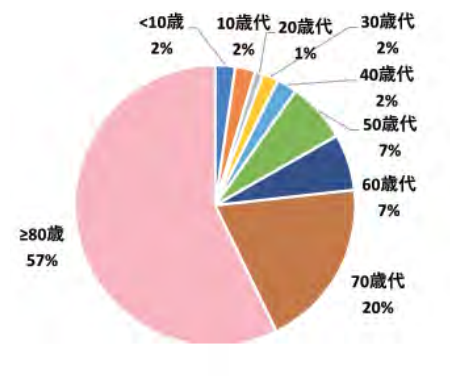
COVID-19週別発生動向の推移（富山県）



年齢別新規患者推計割合（第19週～49週）



年齢別入院患者割合（第19週～49週）



5類以降後の推移

- 第45週まで減少傾向にあった患者報告数は、直近の第49週まで連続して増加傾向に転じ、年末・年始の期間に感染者数の増加が懸念されます。
- 5類移行後の年齢別新規感染者数は、50歳代・10歳代が最も多く16%を占め、次いで40歳代15%、20歳代12%、30歳代10%、60歳代以上が22%を占めています。
- 年齢別入院患者数について、80歳代57%、70歳代20%、60歳以上で84%を占めています。
- 引き続き、感染予防に注意が必要です。

新年度予算要望

12月14日、「立憲民主党議員会」による新年度予算要望を行いました。（物価高対策、雇用安定と働き方改革、教育施策の拡充、公共交通、減災・防災対策等、人口減少下における重点施策について予算要望）

コロナ禍に続き、異常な物価高騰、実質賃金が18カ月連続で下がるなどの状況下で、県民の暮らし、地域経済が困難に直面しています。

引き続き県民の命と暮らし・雇用を守る物価高騰対策の継続、社会経済活動への支援強化が求められます。

県下の出生数は6,000人を切り、県人口は100万人割れ目前で、少子高齢化に伴い、産業人口の減少・担い手不足、医療や福祉の負担増、小中学校・高校や公共施設の統廃合等、教育環境や社会のあり方、行政・経済等の課題に大きな影響を及ぼしています。

近年は豪雨災害等の自然災害が多発し、実効性ある防災対策も急務となっており、スピード感を持った対応が求められます。

新年度予算要望では、健全な県財政の確立を図りつつ、県民の切実な願いに寄り添う地方の公共サービス水準の維持・確保など、県民生活に重点を置く令和6年度の予算編成となるよう、知事に要請しました。



新年度予算要望（12/14）



井加田まりHPも
ご覧ください
ikada-mari.jp

井加田 まり



2024年1月号 No.29

発行責任者/井加田 まり

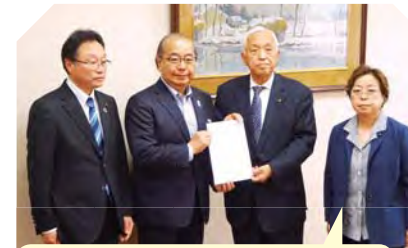
富山県議会
立憲民主党議員会

県政活動レポート

いのちと暮らし・地域を支える

“立憲民主党”は、県議会「野党」として、**県政へ全力を尽くします!**
県政課題や県財政をしっかりとチェックしてまいります。

…… 2023年4月以降の活動を振り返って ……



改選後、臨時議会前に
知事へ初申し入れ（4/20）



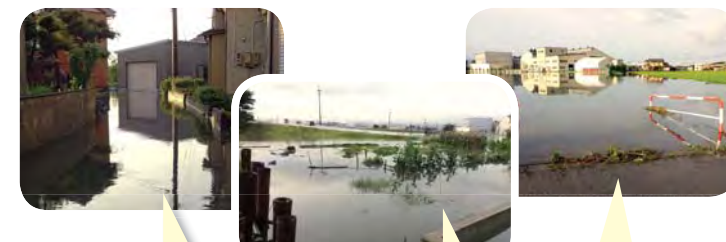
臨時議会
（質問に答える当局）



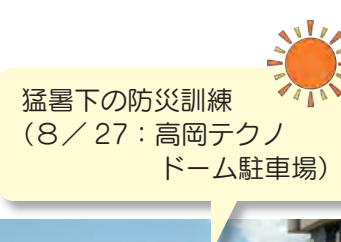
暮らしに寄り添った物価
高騰対策・事業者支援を
求めて質問
（5/2：臨時議会）



“健康保険証の存続を
求める意見書”提案
→自・公が反対し否決
（6/27：本会議）



7月12日夜～13日未明の豪雨により、各地で浸水が見られた。写真は、祖父川流域の北島地内の様子
（7/13：5時30分頃） 自宅前道路・田畑・水路が冠水



猛暑下の防災訓練
（8/27：高岡テクノ
ドーム駐車場）



物価高騰対策の継続・
豪雨被害対策について、
申し入れ（8/28）



農協中央会と
意見交換（10/5）

地元の皆さんと
氷見栽培漁業センター
視察（8/30）



原子力防災訓練に対する
知事申し入れ
（10/10）

県政に対するご意見
をお聞かせください!

井加田まり事務所

〒933-0838

高岡市北島1142

TEL 0766-21-6311

FAX 0766-21-6312

E-mail

m-ikada@aroma.ocn.ne.jp

11月定例会 (11/28~12/14)



11月定例会冒頭で補正予算案（25億円）の提案、国補正予算成立を受けて会期中の12月6日追加補正予算案（324億円）が提案されました。11月議会は、十分な審議時間が確保されない中で、昨年と同規模となる大型補正予算を可決することとなりました。「物価高騰対策・賃上げ促進、子育て環境整備、地域経済活性化、防災・減災対策」の5つの政策毎の内訳は、これまでの支援の継続・拡充が主な事業内容です。一方で、防災・減災対策費など、使途が不明確なままの公共事業関係費が約7割を占めています。今補正予算を含めて「令和6年度新年度予算」編成に向けて、県民の暮らし・地域を支える予算編成となるよう、立憲民主党として、しっかりチェックしてまいります。

予算特別委員会で質問 (12/8)

どうする？ 高岡テクノドーム

入札不調の結果、事実上延期となっている高岡テクノドーム別館建設について、今後の整備方針を質しました。

県立施設のあり方が問われている

井加田質問

物価高騰など、社会・経済情勢が大きく変化している中で、本館改修、別館建設に盛り込む機能・規模については見直しが必要。

知事答弁



「高岡テクノドーム別館整備基本計画」では、費用対効果や整備コスト等を充分配慮すること、ハード・ソフト両面から本館と別館の一体的な利用に配慮すること等が示されている。

補正で「専門的・技術的調査費」を計上。本館での機能強化、別館にどのような機能が必要なのか、費用や期間等の調査に着手し、具体的な整備方法を検討していく。

どうなる？ JR城端線・氷見線の経営移管

城端線・氷見線再構築実施計画（案）の概要（11/29：再構築検討会資料より）

◆鉄道事業再構築事業の実施予定期間

- 令和6年2月ごろから10年間（R16年3/31）

◆再構築事業の実施に必要な資金と調達方法

【事業に要する経費と負担額（実施計画期間中）】

区分	国	県	4市	JR
施設整備費 342億円	128	64	64	86
経営安定支援 40億円	—	11	11	18
計382億円	128	75	75	104

◆旅客鉄道事業の事業構造の変更内容

- 事業主体をJR西日本から「あいの風とやま鉄道」へ変更
- 新型鉄道車両導入完了の5年後をめどに移管
- 鉄道施設等の譲渡や要員の出向条件等、協議の上決定

◆利便性確保に関する事項（施設整備費：342億円）

- ①新型鉄道車両34両（10両増）導入 176億円
電気式気動車 1両4.5億円、設計費等23億円
- ②運行本数増、パターンダイヤの改良 44.8億円
施設改修、施設改良・増設、ホーム改修等
- ③交通系ICカード対応改札機の設置 4.6億円
2年後を目途に、全駅に設置
- ④城端線・氷見線の直通化 37.8億円
直通運転のための施設整備
- ⑤移管に伴う整備、既存設備の再整備 78億円
指令の分離、券売機、駅案内表示の改修
レール、連動装置等の更新
旅客案内システムの新設

◆鉄道事業再構築事業の効果

- 高岡駅を中心とした県西部の交通ネットワークの強化

県と沿線4市の首長で構成する「城端線・氷見線再構築検討会」で検討されている本計画について、県民不在で進むことのないよう、沿線住民の声をよく聞き、県議会、市議会における議論を踏まえて対応することが重要です。（12/18、第5回検討会で取りまとめられた）

8日の質問では、将来の人口減少を見据えた計画の妥当性等について質問しました。

計画の妥当性について

井加田質問



JR西は、150億円を拠出（11/29の検討会でJR西は、計画変更時や延長時においても増減はないと説明）したうえで、赤字路線の経営から撤退し、県と沿線4市が経営を引き受けることとなる。本計画の財源負担の考え方、県と市が1：1で負担する根拠、沿線4市間の負担割合について、問う。

井加田質問

利用者数の見込みが甘い。本計画では、利用者数は計画最終年度（R15年）に、令和4年度（9,609人/日）に比べ約2,400人/日の増加（12,000人/日）、路線収支は計画最終年度で令和4年度（▲10.86億円）に比べ年間3.8億円の改善（▲7.86億円）と試算。沿線4市の人口減少（統計調査課の「人口移動調査」によれば、概ね10年後には4市合わせて11%減少）を見込むと赤字額はさらに増大する。将来の赤字に誰が責任を持つのか。

井加田質問

両線の直通化については、平成28年度「城端線・氷見線直通化調査」の課題整理で、「高岡駅構内の複雑な配線形から、整備費が30億円、両線とも単線ですれ違いポイントが限定され、高岡駅を通過するJR貨物も考慮した弾力的な信号システムを組むことができない」とされている。ハードルの高い事業であり、移管前にJR西の責任で実施すべき。

城端線・氷見線の直通化について

賃上げ等の処遇改善へ更なる取り組み強化が必要

井加田質問

補正予算に計上された処遇改善への支援は、従前の内容と変わらないが、制度の周知や手続きの簡素化や対策の強化が求められる状況ではないか。

知事答弁

継続的に賃上げが続くには、価格転嫁が適切に行われること、DXや省エネ、人への投資によって、企業の生産性向上が図られるよう支援が必要。追加提案の予算案に、①県内中小企業の生産性を後押しするデジタル化や省エネなどの課題を見える化するための診断費用、課題解決を支援する新しい「中小企業トランスフォーメーション補助金」を創設。②県内中小企業の賃上げと設備投資を支援する「賃上げサポート補助金」の期間延長、③人への投資の強化に向けた「リスクリング補助金」の拡充、④非正規労働者の処遇改善を図る「キャリアアップ奨励金」の拡充によりこれまでの支援をさらに強化していく。まだまだ企業に届いていないとの指摘について、分かり易く伝え、手続きの簡素化に努めていく。



知事答弁

JR西の「精一杯の判断」と受け止めている。安全運行に必要な設備整備、経営移管後の技術的支援や人員派遣などへの協力等を確約していく。事業主体は変わってもJR西との協力関係を保っていく。実施計画案の県と沿線4市の負担割合案については、「あいの風とやま鉄道の並行在来線経営安定基金」と同じように、県と沿線4市で負担する。マイレール意識を持って地域の公共交通を県と沿線4市でともに支えるという観点から、県と4市で1：1の負担割合は妥当と考える。



知事答弁

沿線4市の人口減少も織り込んで、様々な営業努力や新しい需要の掘り起こしで2,400人/日増の12,000人/日をめざす。それでも7億円の収支差が生じる。経営安定基金を設置し、JR西からの拠出金150億円のうち施設整備費86億円を除いた64億円を組み入れ、県と沿線4市も毎年拠出する計画案としている。公共交通は「社会インフラ」であり、地域交通サービスは地域の活力や魅力に直結する公共サービスである。県として、国の支援も得て、JRの理解も得て、持続可能な路線にしていくべく取り組んでいく。

交通政策局長答弁



直通化については、事業主体がJR西から「あいの風とやま鉄道」に変更する前に検討を行い、「あいの風とやま鉄道」が一体的に管理・運営することとなる移管後に整備を行うことを計画に盛り込んでいる。高度な知識・技能が必要となる信号設備などについて、JR西は、技術的・人的支援を全面的に行うとしている。

物価高騰下における暮らしへの支援について